

## ●受託（民間）研究

農産物生産費集計システムを活用した  
水田作経営向け経営分析法

平成21～22年（2年間）

中央農業試験場

共同（協力）機関 （空知管内3JA、空知農業改良普及センター）

## Abstract 概要

収益性の高い農業経営を指標として、個々の農業者が抱える生産面の課題を作物別に特定する経営分析法として、「農産物生産費集計システム」の簡易版を作成し、農業者間の農業所得格差が大きい水田作において、このシステムを活用した経営分析をおこないました。

実証試験では、分析対象農業者が改善課題を特定できるようになる効果が認められました。また、本分析法によって得られた情報は、生産工程管理の見直しや営農指導にも活用しやすいと評価されています。

## Results 成果

## 1 経営分析の特徴

- 作物別の原価計算を中心とした経営分析
- 集団、グループで活用
- 対象農業者の、
  - ①経営の強み・弱み、
  - ②収益性の高い経営の特徴、
  - ③他の農業者と比較した改善点 がわかる。

1) 作物別の原価計算には、Microsoft Excelで作成された「農産物生産費集計システム（簡易版）」をもちます。

(1) 必要なデータ（①作付面積、②単収、③販売額・交付金、④取引明細（クミカンCSVデータ等）、⑤固定資産償却台帳）をシステムに入力します。

(2) パソコン上で伝票の仕訳作業をおこないます（作業イメージ：図1）。伝票ごとの用途・該当作物に「1」を入力することで、作物ごとの費用が仕訳され、作物別原価データが算定されます。

2) 事務局（JAや普及センター）は、集約したデータを「経営分析シート」に転記すると、「経営分析結果票」（図2：抜粋）が作成されます。

3) “経営分析結果票”では、①1枚目：分析対象経営における農業所得の生じ方、②2枚目：作物ごとの収益性の高い農業者の特徴および自己との相違、全体の中での順位、③他の農業者と比較した作物ごとの収入・費用の位置づけ（3枚目）が示されます。

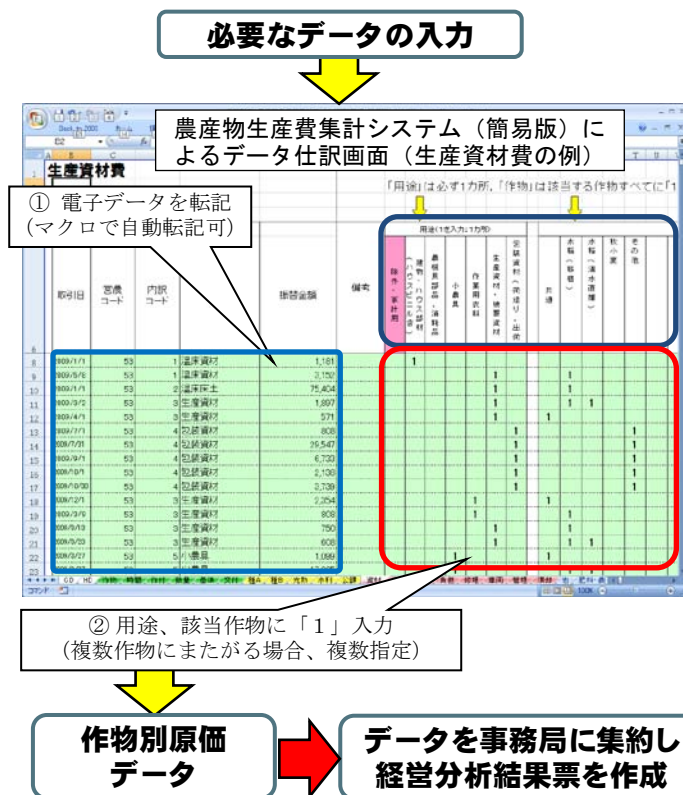


図-1 農産物生産費集計システム（簡易版）による原価計算と分析票作成の手順

〇〇町 経営分析結果票(平成〇年産)      コード 12345      農士太郎

どの部門でどのくらいお金を稼いだか(経営総体)      (単位:万円)

1枚目	面積 (ha)	当年産 粗収入計				当年産 現金 支出計	当年産 現金 所得	減 価 償却費	当年産 業 所得	過年産 収入	農業 所得
		①	当年産 + 数量払	交付金 (米種償) (水田活用 +産地)	その他 交付金 共済金						
水稲(移植)	12.0	1,634	1,418	180	36	725	909	185	724	-13	711
秋小麦	4.0	276	126	148	2	244	32	28	4	4	8
大豆	3.0	243	120	117	6	122	121	12	109	46	155
メロン	0.3	154	143	10		97	56	3	53		53
合計	19.3	2,307	1,808	455	44	1,189	1,118	228	890	37	927

2枚目

3枚目

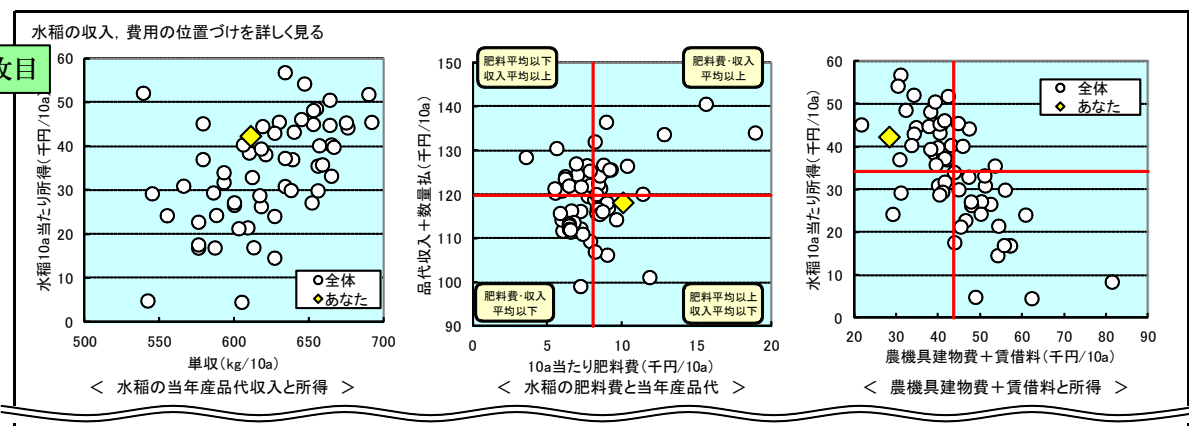


図-2 経営分析結果票の概要(例)

## 2 分析票から得られる情報

分析結果票から、どの部門でどのくらい稼いでいるか(1枚目)、他の経営と比較して主要作物の収益性はどの水準にあり、収益性の高い経営となにが異なるか(2枚目)、水稲作の収入や各費目の収入、費用の位置づけを把握し、それぞれが改善すべき作物や改善

をはかるべき対象(費目)を検討します(3枚目)。参加者の改善行動を促すには、単に、分析結果票を参加者に返すだけでなく、集積したデータに基づいた学習会の開催によって分析結果を検討したり、分析結果を営農指導に活用することが重要です。

## Activities 業績

【研究成果入手先】  
道総研農業研究本部の「農業技術情報広場」で、本成果に関する概要(pdf)を公開。  
<http://www.agri.hro.or.jp/center/kenkyuseika/ippan24.html>  
道総研農業研究本部中央農業試験場生産研究部生産システムグループのサイトで、経営分析システムのエクセルファイル等を公開、配布している。<http://www.agri.hro.or.jp/chuo/seisan/keiei/managementtool/kannritool.html>

【発表論文等】  
平石学(2011)大規模稲作経営における収益性阻害要因に関する考察. の本農業経済学会論文集、17-23

## Dissemination 普及

■本成果は、2012年2月21日に札幌市で開催された全道新技術発表で報告されました。  
■平成23年度北海道農業試験会議(成績会議)において普及推進事項となり、道内各地の農業改良普及センターを通じて、活用されます。

## Contact 問い合わせ

農業研究本部 中央農業試験場  
生産研究部 生産システムグループ  
【電話】 0123-89-2286  
【メール】 central-agri@hro.or.jp  
【ウェブ】 <http://www.agri.hro.or.jp/chuo>